

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

高齢者の健康に関する調査

2 調査の目的

「高齢社会対策大綱」（平成30年2月閣議決定）に基づき、高齢者の健康に関する状況と意識を把握し、高齢社会対策の施策の推進に資するとともに、高齢社会対策大綱の見直しに当たっての基礎資料とすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

65歳以上（令和4年10月1日現在）の男女

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数 4,000人（母集団の大きさ：約3,600万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

・層化2段無作為抽出法

地域及び都市規模に層化し、各層の65歳以上人口数に基づき、調査地点数（200地点）を配分し、各層より調査地点を抽出する。抽出した各調査地点の住民基本台帳より20人を抽出する。（詳細は参考1を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 基本属性に関する事項（性別、年齢、結婚の状況、同居者・同居人数、子供の有無、最終学歴、1か月の家庭収入）

イ 健康状態と日常生活に関する事項

① 健康状態

② 日常生活での活動状況

- ③ 日常における外出の状況
- ④ 日常生活全般にかかわる状況等

ウ 医療・福祉に関する事項

- ① 健康にかかわる状況
- ② 医療サービス、医療施設の利用状況
- ③ 病気や症状の状況と今後について
- ④ 病気や健康に関する情報について

エ 就労状況や社会活動への参加に関する事項

- ① 就労に関する状況
- ② 社会活動への参加や生きがいに関する状況

[集計しない事項の有無] ■無 □有

(2) 基準となる期日又は期間

調査の実施期間において報告者が報告を求められた時点現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

内閣府 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (□政府統計共同利用システム ■独自のシステム □電子メール)
□調査員調査 □その他 ()

[調査方法の概要]

- ・内閣府の委託を受けた民間事業者が調査票の配布・回収・審査等実査業務全般を行う。
- ・民間事業者が報告者へ調査票を郵送し、報告者から郵送により回収する自計報告の方法で行う。
- ・民間事業者は、報告者が希望する場合には、オンラインによる提出が可能なように、セキュリティを確保したオンラインによる提出システムを構築し、報告者はオンラインにより提出することができる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

■1回限り □毎月 □四半期 □1年 □2年 □3年 □5年 □不定期 □その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年10月～11月

8 集計事項

別添1 集計事項一覧の通り。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日 令和5年6月末までに公表

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

① 記入済み調査票：1年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

(2) 保存責任者

内閣府政策統括官 (政策調整担当) 付参事官 (高齢社会対策担当)

高年齢者の健康に関する調査 集計事項一覧（クロステーブル）

●：クロス集計アウトプットする表(予定) (■記号の意味 N：全数、n：該当標本数 S：シングルアンサー、M：マルチアンサー、C：ブランクを許すシングルアンサー、D：ブランクを許すマルチアンサー)

[illegible]

<表側のブレイクダウン（案）>

全体

F1 性別

男性

女性

F1 性×F2 年齢別

男女計

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80 歳以上

655～74 歳以上歳以上（再掲）

男性

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80 歳以上

65～74 歳以上（再掲）

女性

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80 歳以上

65～74 歳以上（再掲）

75 歳以上（再掲）

F3 現在の結婚状況

男女計

1

結婚したことがない

2

現在、配偶者あるいはパートナーがいる

3

配偶者あるいはパートナーとは、離婚している

4

配偶者あるいはパートナーは、死亡している

5

不明・無回答

男性

1

結婚したことがない

2

現在、配偶者あるいはパートナーがいる

3

配偶者あるいはパートナーとは、離婚している

4

配偶者あるいはパートナーは、死亡している

5

不明・無回答

女性

1

結婚したことがない

2

現在、配偶者あるいはパートナーがいる

3

配偶者あるいはパートナーとは、離婚している

4

配偶者あるいはパートナーは、死亡している

5

不明・無回答

F4 同居者

1

同居者はいない（ひとり暮らし）

2

配偶者（夫又は妻（パートナーも含む））

3

親（配偶者の親を含む。）

4

子（子の配偶者を含む。）

5

その他（親族以外も含む。）

6

不明・無回答

F4－1 同居者人数

1

1 人

2

2 人

3

3 人

4

4 人

5

5 人以上

6

不明・無回答

F5 子どもの有無（同居、別居別）

1

子供あり（同居のみ）

2

子供あり（別居のみ）

3

子供あり（同居・別居ともに）

4

子供はいない

5

不明・無回答

F6 最終学歴

1

小学校・中学校

2

高等学校

3

短期大学・高専・専門学校

4

大学・大学院

5

その他

6

不明・無回答

F7 家庭の1か月の平均収入額

1

5 万円未満（年額では 60 万円未満）

2

5 万円～10 万円未満（年額では 60 万円～120 万円未満）

3

10 万円～15 万円未満（年額では 120 万円～180 万円未満）

4

15 万円～20 万円未満（年額では 180 万円～240 万円未満）

5

20 万円～25 万円未満（年額では 240 万円～300 万円未満）

6

25 万円～30 万円未満（年額では 300 万円～360 万円未満）

7

30 万円～40 万円未満（年額では 360 万円～480 万円未満）

8

40 万円～60 万円未満（年額では 480 万円～720 万円未満）

9

60 万円～80 万円未満（年額では 720 万円～960 万円未満）

10

80 万円以上（年額では 960 万円以上）

11

収入はない

12

不明・無回答

問1 現在の健康状態

1

良い

2

まあ良い

3

普通

4

あまり良くない

5

良くない

6

不明・無回答

問3 外出頻度

1

ほとんど毎日

2

2～3 日に 1 回

3

週に 1 回

4

月に 1～2 回

5

年に数回

6

ほとんど外出しない

7

不明・無回答

問4 親しくしている友人・仲間の程度

1

たくさんいる

2

普通にいる

3

少しいる

4

ほとんどいない

5

持っていない

問5 家族や友人との会話の頻度

1

ほとんど毎日

2

2～3 日に 1 回

3

週に 1 回

4

月に 1～2 回

5

年に数回

6

ほとんど会話をしない

7

不明・無回答

問6 日常生活全般についての満足度

1

満足している

2

まあ満足している

3

やや不満である

4

不満である

5

不明・無回答

問7×問8 健康について心がけている・心がけているのはいつごろからか

1

心がけている

1 4 0 代以前

2 5 0 代

3 6 0 代

4 7 0 代以降

5 不明・無回答

2

心がけていない

3

不明・無回答

問9 日頃心がけていること

1

栄養や睡眠を十分にとる

2

栄養のバランスのとれた食事をとる

3

健康診査などを定期的に受ける

4

酒やタバコを控える（やめる）

5

散歩やスポーツをする

6

地域の活動に参加する

7

気持ちをなるべく明るくもつ

8

趣味をもつ

9

医療・健康に関する知識を持つ

10

その他

11

不明・無回答

問10 日頃の身体の動かし方

1

仕事をする

2

家庭菜園などの農作業をする

3

調理や掃除など家事をする

4

庭の手入れなどをする

5

散歩をする

6

買物に出かける

7

ウォーキングをする

8

運動をする（ジョギング、水泳など）

9

その他

10

特に身体を動かしていない

11

不明・無回答

問12 通院や医療サービスの利用頻度

1

ほとんど毎日

2

週に 4、5 回くらい

3

週に 2、3 回くらい

4

週に 1 回くらい

5

月に 2、3 回くらい

6

月に 1 回くらい

7

年に数回

8

利用していない

9

不明・無回答

問18 医療や健康に関する情報についてできる行動

1

新聞、本、雑誌、テレビ、インターネットなどから、
情報を集めることができる

2

たくさんの情報の中から、自分の求める情報を調べる
ことができる

3

情報を理解し、人に伝えることができる

4

情報がどの程度信頼できるかを判断できる

5

情報をもとに健康改善のための計画や行動を決める
ことができる

6

この中でできることはない

7

不明・無回答

問20×問21 就労状況・勤務形態

1

収入のある仕事をしている

1 自営農林漁業（家族従業者も含む。）

2 自営商工サービス業（家族従業者も含む。）

3 会社又は団体の役員

4 フルタイムの被雇用者

5 パートタイム・臨時の被雇用者

6 その他

7 不明・無回答

2

収入のある仕事はしていないが、仕事を探している

3

収入のある仕事はしていない

4

不明・無回答

別添 1

問25

1 年間に参加した社会活動

1

趣味（俳句、詩吟、陶芸等）

2

健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）

3

生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、シルバー
人材センター等）

4

教育関連・文化啓発活動（学習会、子ども会の育成、
郷土芸能の伝承等）

5

生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくり等）

6

安全管理（交通安全、防犯・防災等）

7

高齢者の支援（家事援助、移送等）

8

子育て支援（保育への手伝い等）

9

地域行事（祭りなどの地域の催しものの世話等）

10

その他

11

活動または参加したものはない

12

高齢者の健康に関する調査の標本設計について

標本設計の考え方

本調査においては、住民基本台帳を母集団として、地域、都市規模の区分別に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

1 母集団及び抽出方法

住民基本台帳を母集団とし、抽出は層化二段無作為抽出とする。（調査地点における報告者の抽出は住民基本台帳より等間隔抽出法により行う。）

2 調査対象者及び標本誤差・目標精度

全国の令和 4 年 10 月 1 日現在で、65 歳以上の男女 4,000 人

① 標本調査における標本誤差

標本調査から得られる結果には標本誤差（統計上の誤差）が伴い、各調査対象数の時の回答比率における標本誤差は、表 1 になる。

（単純無作為抽出で信頼区間 95% の場合の標本誤差）

< 表 1 >

（単位：％）

回答比率 調査対象数	5% (95%)	10% (90%)	20% (80%)	30% (70%)	40% (60%)	50%
50	±6.0	±8.3	±11.1	±12.7	±13.6	±13.9
100	±4.3	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8
200	±3.0	±4.2	±5.5	±6.4	±6.8	±6.9
300	±2.5	±3.4	±4.5	±5.2	±5.5	±5.7
384	±2.2	±3.0	±4.0	±4.6	±4.9	±5.0
500	±1.9	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
1000	±1.4	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
1500	±1.1	±1.5	±2.0	±2.3	±2.5	±2.5
2000	±1.0	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
3000	±0.8	±1.1	±1.4	±1.6	±1.8	±1.8

【計算式】 $e = 1.96\sqrt{p(100 - p)/n}$

e : 標本誤差

n : 調査対象数

p : 回答の比率

② 「高齢者の健康に関する調査」において求める許容誤差

今回の調査の目的は、高齢者の健康状態と日常生活、医療・福祉、就労状況や社会活動への参加に関する状況等を把握し、高齢社会対策の施策の推進に資することであり、都市規模による分析が重要となってくることから、都市規模を考慮して設計する。

その上で、都市規模別のクロス集計分析を行う場合の標本誤差の許容範囲を $\pm 7.0\%$ に設定した場合の必要な都市規模別の有効回収数は約 200 となる。

都市規模別のクロス集計分析を行う場合の標本誤差 $\pm 7.0\%$ を確保するためには、各都市規模別で 200 の有効回収数を確保する必要があり、過去の郵送調査による調査結果（※1）における有効回答数の割合を基に計算すると、一番有効回収数の割合が小さい「町村（人口 5 万未満）」規模において 200 を確保する必要があり、調査全体としては 2,000（ 200×10 ）の有効回収数を確保する必要がある。

仮に、有効回収率を 60%（※2）と仮定すると、3,333 の調査対象数が必要と考えられる。

※1 令和 3 年度の「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査（郵送調査）」の都市規模別の有効回収数の割合は、「東京 23 区・政令指定都市」25.0%、「人口 10 万人以上市」が 42.5%、「人口 10 万未満市」が 23.3%、「町村（人口 5 万未満）」が 9.2%となっている。

※2 直近の令和 3 年度調査の有効回収率（60.9%）を参考に設定

3 標本抽出

本調査は下記の方法で層化二段無作為抽出を行う。

調査対象数：4,000 人

地点数：200 地点

1 地点の調査対象数：20 人を抽出

① 層の設定

全国を*地域と**都市規模により 40 層（10 地域 \times 4 人口区分）に層化する。

* 地域は、都道府県を単位として 10 区分に分類

** 都市規模は、大都市（東京都区部及び政令指定都市）、中都市（人口 10 万人以上の市）、小都市（10 万人未満の市）、郡部（町村）の 4 区分に分類

（注）都市は平成 31 年 5 月 1 日現在市制施行の地域、人口による都市規模の分類は、国勢調査による令和 2 年 10 月 1 日現在の人口による。

〔地域区分〕

全国の都道府県を単位として、次の 10 区分に分類。

北海道（1 道）	北海道
東北（6 県）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東（1 都 6 県）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸（4 県）	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山（3 県）	山梨県、長野県、岐阜県

東海（3県）	静岡県、愛知県、三重県
近畿（2府4県）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国（5県）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国（4県）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州（8県）	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔都市規模区分〕

大都市	i) 東京都 23 区・政令指定都市
中都市	ii) 人口 10 万人以上の市
小都市	iii) 人口 10 万人未満の市
町村	iv) 郡部（町村）

② 調査地点数の配分

地区・都市規模別各層における母集団の大きさ（令和2年10月1日現在の国勢調査の65歳以上人口に基づく推定）により200地点を比例配分する。調査対象数が4,000であることから、各調査地点の調査対象数を20と設定。

③ 具体的な抽出方法

第1次抽出単位となる調査地点として、町丁目（国勢調査の小地域集計）を使用し、確率比例抽出法によって抽出する。調査地点が2地点以上割り当てられた層については、抽出間隔（層における該当人口の合計÷層で算出された地点数）を算出し、起点は乱数表により指定し、確率比例抽出法によって抽出する。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出する。

抽出された調査地点の人口は、国勢調査の小地域集計で確認し、人口が少ない場合は、隣接する町丁目と統合し、1調査地点あたりの人口を調整する。

調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳より等間隔抽出法によって抽出（起点は乱数表により指定し、65歳未満が当たった場合にはその人は飛ばして、直近の者ではなく、等間隔の次の者を抽出。例：5間隔ならば、6人目に行くのではなく、10人目、15人目・・・と飛んでいく。）する。

高齢者の健康に関する調査

復元推計の方法

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。